

公益社団法人 日本青年会議所

2020年度関東地区協議会 国土強靱・防災減災委員会

委員長 久保 武史

<p>現 状 分 析</p>	<p>関東地区内においても自然災害の被害が拡大し、数十年以内に大規模災害が引き起こされる可能性を政府が試算しています。発災時の被害を最小限にし、地域の成長発展へとつながるハード面の整備は不可欠であり、自助、共助、公助の考えからインフラ整備の推進をする必要があります。また会員の減少が深刻であり、20名以下のL O Mが関東地区内で約25%ある中、J Cがこれからも地域に必要な組織であり続けるためには、組織の様々な課題を解決していく必要があります。</p>
<p>目指すべき状態</p>	<p>■関東地区内の市民の防災・減災意識が高まり、発災時に必要な情報や物資を迅速に共有できるネットワークが構築され、更なるインフラ整備の推進がなされていく状態 ■関東地区内のL O Mが、それぞれの組織が持つ課題を解決し地域での運動を最大化、効率的な運営がなされ、地域に必要とされる組織となり、目指す拡大目標が達成できている状態</p>
<p>連 携 概 要</p>	<p>■防災・減災を意識したインフラ整備の推進提言 国土交通省関東地方整備局ご協力の元、現在の関東地区内におけるインフラ整備の概要、維持、推進の重要性を地域市民と共に学びます。圏央道等における交通インフラ非開通地域の全線開通は近年大規模化している自然災害発生時における避難ルート確保や支援物資の効率的な輸送、平時における経済活性等が期待されます。早期全線開通のため、地域市民の声を行政へと届け、行政が進める政策を地域市民へ周知、推進し、相互理解を促すことで国民輿論を喚起します。</p> <p>■柔軟かつ開放的な組織改革を行うための事業の実施 関東地区内において、会員数20名以下のL O Mを対象にアンケートを実施、それぞれの組織が持つ課題を抽出します。結果を分析、研究し、課題解決のためのシミュレーションを実施し、検証を行います。検証した結果を関東地区157L O Mに発信、少数L O Mに限らず情報の共有を図り、それぞれの組織にとって効率的な運動展開、組織運営の一助となるような課題解決のモデルケースとして策定いたします。</p>
<p>S D G s</p>	<p>11、13、17</p>
<p>政 策 手 法</p>	<p>■防災・減災を意識したインフラ整備の推進提言 地域の発展や成長、防災減災の観点からもインフラ整備は欠かせないものであるため道路、鉄道網を更に強化するための課題を調査、インフラ整備の重要性を理解し、地域市民と行政の相互理解を促すためのフォーラムを開催します。圏央道等における非開通地域の早期全線開通を実現し避難ルートを確保、人的被害を最小限にとどめつつ、自助、共助、公助が的確に機能し、復旧復興が効率的に進むことで、経済的損失を最小限に抑え、関東地区の更なる発展に寄与することができます。</p> <p>■柔軟かつ開放的な組織改革を行うための事業の実施 J Cがこれからも地域に必要な組織であるため、関東地区内における20名以下のL O Mを対象に問題点や運営上の課題をアンケート調査を実施します。抽出された課題の解決手法を研究、実際にシミュレーションし課題解決のロールモデルとして策定、157L O Mへ発信することで、それぞれが持つ課題解決の一助となり、効率的な運営がなされることで運動が最大化、時代や地域に即した変化を可能とし、組織の拡大、人材育成が進み、J Cがこれからも地域にとって必要な組織であり続けることができます。</p>
<p>パ ー ト ナ ー</p>	<p>国土交通省関東地方整備局（政策協力、実施支援）、関東地区内各L O M、各地商工会議所（政策協力）、各地自治会連合会（政策協力）</p>